

		令和5年度行政事業レビューシート				(文部科学省)	
事業名	自律的、組織的な学校運営体制の構築(学校における働き方改革推進事業)			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	財務課	財務課長 安井 順一郎	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定)		
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり			主要経費	教育振興助成費		
施策	2-4 地域住民に開かれた信頼される学校づくり						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-4.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	本事業の実施により、教育委員会における学校の働き方改革推進のための取組状況の調査実施・分析・市町村別公表等や、これまでの業務改善の取組事例や全国から集めた事例の展開を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。						
現状・課題 (5行程度以内)	在校等時間が減少しており、働き方改革の成果が着実に出つつあるものの、依然として長時間勤務の教師も多い。さらに、自治体・学校間での働き方改革に関する取組状況の格差もあることから、全国の学校現場における一層の推進が必要。						
事業概要 (5行程度以内)	(1)教育委員会における学校の働き方改革のための取組の実施状況について調査を実施・分析し、都道府県・市町村別に公表するとともに、学校の取組事例収集や教育委員会の効果的な取組の現地取材・分析を実施する。 (2)教育委員会や学校における取組事例の横展開を図るため、働き方改革フォーラムの開催や取組事例集を作成する。						
事業概要URL	—						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	—						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の 状況	当初予算(A)	31.8	31.9	28.1	82.4	82.4
		補正予算(B)	—	—	—	—	
						—	
						—	
						—	
						—	
						—	
		前年度から繰越し(C)	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し(D)	—	—	—	—	
	予備費等(E)	—	—	—	—		
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	31.8	31.9	28.1	82.4	82.4	
	執行額(G)	25.6	26.4	26.9			
	執行率(%) =(G)/(F)	81%	83%	96%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	81%	83%	96%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)		初等中等教育振興費		—		
		(目)	初等中等教育振興事業委託費	82			
		(目)	職員旅費	0			
			その他	82			
			計(A)	82.4			

活動内容① (アクティビティ)		全国の教育委員会や学校において、働き方改革の取組事例を普及するため、取組事例集や動画等のコンテンツを作成する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		取組事例集等の作成	作成件数	活動実績	件	1	1	1	1	－
				当初見込み	件	1	1	1	1	－
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	取組事例集や動画等の作成・周知することで、全国の学校現場において、これらを参考としながら業務改善が進むことが見込まれることから、その達成状況を定量的に図るための指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 － 年度	
		全ての市区町村教育委員会において、学校の業務改善に関する取組を進める。	所管する学校に対する業務改善方針・計画等を策定している市区町村の割合	成果実績	%	56.3	61	64.9	－	
				目標値	%	45	50	100	100	
				達成度	%	125.1	122	64.9	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		「教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査」(文部科学省調査)								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	学校現場における業務改善が進み、教師が本来の業務に専念できる環境を整備することで、より効果的な学びに繋がり、学校教育活動の一層の充実が見込まれることから、その達成状況を定量的に図るための指標として設定。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度	
		知識・技能、思考力・判断力・表現力、主体性・協働性・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECD・PISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルの維持・向上を目標とするなど義務教育水準の維持向上を図る。 ※目標値は下段に記載。 (目標値)	①生徒の学習到達度調査(PISA)の結果 ※3年ごとに実施。	成果実績	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	
				達成度	%	－	－	－	－	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		世界トップレベル ※世界トップレベルとは、1位の国の平均得点と日本の平均得点との間に統計的な有意差がないこと等を想定。 (根拠として用いた統計・データ名) OECD生徒の学習到達度調査(PISA)								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		－								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
		－								

[illegible]

文部科学省
26.9百万円

委託【総合評価落札方式（一般競争）】

「教育委員会における学校の働き方改革に関する取組状況調査」の実施

B. データ入力株式会社 2.9百万円（1件）

「教育委員会における学校の働き方改革に関する取組状況調査」を実施し、全国の教育委員会における取組状況を把握する。

委託【随意契約（企画競争）】

学校の働き方改革のための事例展開（働き方改革フォーラム・事例集作成）

A. 株式会社リベルタス・コンサルティング：23.9百万円（1件）

オンラインによる「働き方改革フォーラム」を開催。また、効果的な取組事例を掘り下げ事例集を作成する。さらに、働き方改革に関するチェックリストの作成を行い、各教育委員会・学校における働き方改革の取組を促進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

A.

費目

使途

金額
(百万円)

人件費

調査システム設計、データクリーニングに係る人件費

2.6

消費税相当額

消費税相当額

0.2

計

2.8

B.

費目

使途

金額
(百万円)

人件費

進捗管理、ヒアリング、資料作成、フォーラム開催等に係る給与費

19.4

一般管理費

一般管理費

2.2

消費税相当額

消費税相当額

1.9

諸謝金

有識者との打合せに係る謝金

0.2

旅費

有識者のフォーラム参加等に係る旅費

0.1

計

23.8

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	データ入力株式会社	6011701010207	「教育委員会における学校の働き方改革に関する取組状況調査」を実施し、全国の教育委員会における取組状況を把握する。	2.8	一般競争契約 (総合評価)	1	96.2%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・二者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社リベルタス・コンサルティング	4010401058533	オンラインによる「働き方改革フォーラム」を開催。また、効果的な取組事例を掲げ下げ事例集を作成する。さらに、働き方改革に関するチェックリストの作成を行い、各教育委員会・学校における働き方改革の取組を促進する。	23.9	随意契約(企画競争)	2	99.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	